

小野次朗・榊原洋一 編

教育現場における障害理解マニュアル ― 障害とともに学ぶ

小池純子（横浜市障害者更生相談所）

平成 14 年 12 月に示された「障害者基本計画」（平成 15 年度から 24 年度分）では、教育・育成の基本方針として次のように述べられている。すなわち、「障害のある子ども一人一人のニーズに応じてきめ細かな支援を行うために乳幼児期から学校卒業まで一貫して計画的に教育や療育を行うとともに、学習障害、注意欠陥/多動性障害、自閉症などについて教育的支援を行うなど教育・療育に特別のニーズのある子どもについて適切に対応すること」であり、医療と教育の連携の重要性は言うまでもない。

現在、多様な発達障害、さまざまな障害レベルの子どもが早期療育を経験して学齢期を迎えるため、療育機関にとって教育との具体的な連携の始まりは就学相談である。また、療育機関ごとに行われている学齢障害児に対するフォローアップの取り組みも教育現場との情報交換、役割分担などきめ細かなやりとりが前提条件である。一方、要医療障害児の増加に伴い、治療と教育的支援の両立が障害児のニーズに応えるうえでの課題となっており、医療と教育の連携は必須である。

このような背景のもと、われわれ療育現場のスタッフが痛感することは、教育現場との共通言語の必要性である。日進月歩の医療・医学、新たな療育技術の開発などを踏まえ、教育現場のスタッフにおいても一定の医学的知識、専門用語の理解は求めら

れていると考える。

本書はそのような教育現場の要望に応える内容を備えており、以下のような構成となっている。第 1 章 教育現場で認められる各種症状から考えられること／第 2 章 身体各臓器の機能／第 3 章 教育現場で扱う疾患および対処法／第 4 章 各種検査の実際／第 5 章 教育現場における医療的ケア。

第 1 章は、子どもが有する症状に教員が気付くことから診断に至るという発想から書かれている。第 3 章では脳性麻痺、進行性筋萎縮症、ダウン症から広汎性発達障害、注意欠陥多動性障害まで 15 の疾患、障害が取り上げられており、診断・治療から教育的対応までコンパクトにまとめられている。第 4 章は病院で子どもがよく受ける検査について画像検査を中心に説明されている。第 5 章は要医療障害児の教育現場での医療的ケアについて各地の現状も踏まえながら解説されている。また、必要な箇所に専門用語の解説が付されていること、最近の発達障害に対する考え方も示されているところが本書の特徴と言える。

教師を対象とした解説書であるが、リハビリテーション科医師を志す者、福祉関連職種、また、保護者にも参考となる一冊である。

（A5 頁 256 2,300 円＋税 2002 朱鷺書房 刊）